



2019年12月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ ド レ ー
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 瀧 口 浩 平
 (コード番号: 4480 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 コーポレート本部長 田 丸 雄 太
 TEL. 03-4520-9823

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月12日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2019年12月期 (予想)			2019年12月期 第3四半期累計期間 (実績)	
			対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率
売 上 高		4,677	100.0	-	3,675	100.0
営 業 利 益		80	1.7	-	428	11.7
経 常 利 益		81	1.7	-	458	12.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失(△)		△414	-	-	△38	-
1株当たり 当期(四半期)純損失(△)		△16円21銭			△1円49銭	
1株当たり配当金		0円00銭			-	

(注) 1. 2018年12月期においては、連結財務諸表を作成しておりませんので、下記に個別の業績を記載しております。

2. 2019年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2019年12月期(予想)の1株当たり当期純損失(△)は、公募株式数(2,530,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2018年12月期 (実績)	
			対売上高 比率
売 上 高		2,933	100.0
営 業 損 失 (△)		△100	-
経 常 損 失 (△)		△87	-
当 期 純 損 失 (△)		△153	-
1株当たり 当 期 純 損 失 (△)		△5円88銭	
1株当たり配当金		0円00銭	

(注) 1. 2018年12月期(実績)の1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2019年12月期連結業績予想の前提条件】

本資料に記載の2019年12月期の業績予想数値は、2019年1月から7月までの実績数値に、2019年8月以降の予想数値を合算して策定した数値となっております。また、当社は2019年12月期より連結決算を開始しておりますので、本資料における前期対比については2018年12月期の当社の単体決算との対比で記載をしております。

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは「医療ヘルスケアの未来をつくる」というミッションのもと、医療ヘルスケア領域において各種インターネットサービスを開発・提供しております。具体的には、医療ヘルスケア領域における人材の不足や地域偏在という課題を解決する人材プラットフォーム事業として「ジョブメドレー」を、医療機関の業務効率の改善や患者の医療アクセスの向上等を実現するための医療プラットフォーム事業として「CLINICS」及び「MEDLEY」を展開しております。また介護施設を探す方々のための介護施設検索サイト「介護のほんね」等の新規開発サービスにも、中長期的な成長の準備として取り組んでおります。

当社グループの事業が対象とする市場は、医療ヘルスケア領域の人材市場及び医療システム市場です。当社グループは、医療ヘルスケア領域の人材市場の市場規模を約3,000億円（注1）、医療システム市場の市場規模を約4,500億円（注2）と推計しております。それぞれの市場規模は巨大ですが、一般産業界における人材市場やシステム市場と比較すると、顧客の事業規模が小さいことから顧客当たりの売上が低単価となる傾向にあります。当社グループでは、このような市場環境下において多数の顧客基盤を獲得するため、インターネット経由で求人掲載・採用ができる低単価な人材採用システム「ジョブメドレー」を提供することにより、顧客事業所数（注3）の拡大に取り組んできました。その結果として、医療ヘルスケア領域の事業所全体の65.9万事業所（注4）のうち、約27%に相当する17.5万事業所（注5）がジョブメドレーの顧客となっております。

また当社グループでは、人材プラットフォーム事業における顧客事業所基盤を活用して、医療機関向けのSaaS（注6）としてクラウド診療支援システム「CLINICS」を提供しています。当社グループは2016年2月よりオンライン診療システムとしてCLINICSの提供を開始した後に、クラウド型電子カルテ「CLINICSカルテ」や予約管理システム「CLINICS予約」の機能拡張を行っており、顧客事業所当たりの売上高の増大に取り組んできました。近年の規制緩和を背景に医療システムのオンプレミス型からクラウド型への移行が進み、クラウド型の医療システム市場は拡大が見込まれておりますが、当社グループはジョブメドレーの顧客基盤を活用し、病院、診療所、歯科診療所及び調剤薬局等の事業所に向けて様々なラインナップのSaaSを自社サービス、他社連携サービスとして提供していくことに取り組んでいく方針です。

このような状況の下、当社グループの2019年12月期の連結業績予想は売上高4,677百万円（前期比59.4%増）、営業利益80百万円（前期は営業損失△100百万円）、経常利益81百万円（前期は経常損失△87百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失△414百万円（前期は当期純損失△153百万円）となる見込みです。

- (注) 1. 医療ヘルスケアの従事者人口約700万人に対して、2016年度雇用動向調査結果の「医療・福祉」に該当する職種の年間平均入職率（約15%＝約100万人）及び各職種におけるジョブメドレーの平均採用単価を乗じた場合、約3,000億円の市場規模となります。
2. 出典：株式会社富士経済「2018年医療ITのシームレス化・クラウド化と医療ビッグデータビジネスの将来展望」
3. 顧客事業所数とは、ジョブメドレーの利用契約を締結している顧客（法人及び個人事業主）が運営する事業所の数を指します。
4. 厚生労働省及び一般社団法人全国訪問看護事業協会提供の各事業所数の統計数値の合算値。
5. 顧客事業所数は2019年9月末日現在。
6. SaaS（Software as a Service）とは、サービス提供者側で稼働しているソフトウェアをインターネット等のネットワーク経由で利用者向けに提供する方式を指します。

(2) 業績予想の個別の前提条件

当社グループは人材プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業及び新規開発サービスの3つのセグメントにより構成されており、予想数値の策定はセグメント毎に行っています。

① 売上高

当社グループのセグメント別の売上高及びその構成比、並びに前期比の増減率は下表の通りです。

(単位：百万円、%)

セグメント	決算期	2019年12月期（連結業績予想）		2018年12月期（単体実績）		
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率	
人材プラットフォーム事業		4,047	86.5	58.6	2,552	87.0
医療プラットフォーム事業		524	11.2	49.0	352	12.0
新規開発サービス		105	2.3	269.6	28	1.0
合計		4,677	100.0	59.5	2,933	100.0

セグメント別の売上高の予想数値は、以下の考え方に基づいて策定しています。

【人材プラットフォーム事業】

人材プラットフォーム事業の売上高は、医療ヘルスケア領域における人材採用システム「ジョブメドレー」の顧客事業所からの利用料収入のみで構成されています。利用料の主な内容としては、顧客事業所にジョブメドレー経由での求職者が入職した際の成果報酬となっています。

2019年12月期の人材プラットフォーム事業の売上高予想は、ジョブメドレーのウェブサイト上に求人情報を掲載している顧客事業所の数（掲載事業所数）に掲載事業所数当たりの売上高を乗じることにより策定しております。掲載事業所数は、ジョブメドレー利用契約を締結している事業所の数（顧客事業所数）に対して、求人案件を掲載している事業所の割合（掲載率）を乗じて算出しております。顧客事業所数については、2018年1月から12月及び2019年1月から7月までの顧客事業所数の月次の増加数を基に、事業所種別毎の成長率や新規顧客事業所獲得のために必要な営業人員数を考慮した上で算出しております。顧客事業所数は、営業人員の拡大を含めた営業活動への取り組みにより、2019年6月末時点で前年同月比24.4%増加しており、2019年8月以降についても同様のペースでの増加を見込んでおりますが、求人案件の掲載率については、2019年1月から7月までの実績を基に、2019年8月以降については実績から横ばいであると想定し算出しております。

掲載事業所当たりの売上高の算出に際しては、一般的に年度の始まりとされている4月に採用決定者の入職が増える傾向があり、採用決定に伴う成果報酬売上の月毎の季節偏重が存在するため、過去実績から算出した一定の増加率を前年同月の数値に乗じることにより算出しております。

上記の通り、同事業においては売上高の季節偏重が存在し、4月に売上高が増える傾向があるため、2019年第4四半期会計期間については、4月が含まれる2019年第2四半期会計期間の売上高を下回る予想となっております。

以上の結果、人材プラットフォーム事業の2019年12月期の売上高は4,047百万円（前期比58.6%増）を見込んでおります。

【医療プラットフォーム事業】

医療プラットフォーム事業の売上高は、クラウド診療支援システム「CLINICS」を利用している医療機関（利用医療機関）からのSaaS利用料収入、医療情報提供サービス「MEDLEY」の広告収入、及び完全子会社である株式会社NaClメディカルの開発受託収入等により構成されており、医療プラットフォーム事業の売上の大半が「CLINICS」の売上により構成されております。

1. CLINICS（クラウド診療支援システム）

クラウド診療支援システム「CLINICS」のSaaS利用料収入の主な内容としては、利用医療機関から当社グループが受領する初期費用、導入費用及び月額利用料となっています。CLINICSの利用医療機関は、オンライン診療システム「CLINICS オンライン診療」、クラウド型電子カルテ「CLINICS カルテ」、及び予約管理システム「CLINICS 予約」の3つの機能のいずれか又は複数を利用し、その利用する機能に応じたSaaS利用料を当社グループに支払います。

2019年12月期のCLINICSの売上高予想は、利用医療機関数の予想を基に、初期費用及び導入費用の総額と月額利用料総額を合算することにより策定しております。SaaS利用料のうち初期費用及び導入費用については、新規獲得医療機関数に各費用の受注単価を乗じることで算出しております。また新規獲得医療機関数については、2019年1月から7月までの実績及び新規獲得医療機関当たりの営業人員数や販売促進費を基に2019年8月以降の数値を算出しております。SaaS利用料のうち月額利用料については、CLINICSの利用医療機関数に月額利用料を乗じて算出しております。なお利用医療機関数は、累計の契約済み医療機関数に月次の新規獲得医療機関数を加算し、契約満了に伴う一定割合の解約数を控除することで算出しております。解約数の算出に際しては、2019年1月以降の過去実績を基に平均解約率を計算し、これが横ばいに推移することを想定しております。利用医療機関数は、電子カルテ機能の拡張及び営業人員の拡充等の取り組みにより2019年6月末時点で前年同月比35.4%増加しており、2019年8月以降についても同様のペースで増加することを見込んでおります。

2. MEDLEY（医療情報提供サービス）

当社グループは、患者やその家族に向けて疾患、処方薬及び医療機関等の医療情報を提供するメディアサービスとして、「MEDLEY」を2015年より運営・提供しております。同サービスの売上高は、ページビュー数に連動するディスプレイ広告収入に加え、データベースやタイアップ記事等の販売によって構成されており、2019年12月期の売上高予想は、ページビュー数及び月間ユーザー数の過去推移を基に将来計画値を算出することにより策定しております。

3. 株式会社NaCl メディカル

当社が2019年3月に完全子会社化した株式会社NaCl メディカルの売上高は、医事会計ソフトウェア開発案件の受託開発事業及び同ソフトウェアを利用する診療所に向けて保守等を提供するサポート事業の2つより構成されております。同社の2019年12月期の売上高予想は、受託開発事業については締結交渉中の業務委託契約の見込額を基に、サポート事業については締結済みの業務委託契約の実額を基に算出しております。

以上の結果、医療プラットフォーム事業の2019年12月期の売上高は524百万円（前期比49.0%増）を見込んでおります。

【新規開発サービス】

新規開発サービスの売上高は、当社グループが提供する介護施設検索サイト「介護のほんね」を利用する顧客事業所（介護施設）からの入居者紹介の成果報酬のみで構成されています。

同サービスの2019年12月期の売上高予想については、2018年12月期及び2019年1月から7月までの介護のほんね上での入居問い合わせの実績数値を基に、将来の入居問い合わせ計画値を算出し、これに過去実績により算出した入居決定率及び入居者当たり成果報酬単価を乗じることで策定しております。

以上の結果、新規開発サービスの2019年12月期の売上高は、2019年において実施した入居問い合わせに対応する入居相談員の増員や各種マーケティングの施策が奏功し、2018年12月期対比で大幅増収となる105百万円（前期比269.6%増）を見込んでおります。

②売上原価

【人材プラットフォーム事業】

人材プラットフォーム事業の売上原価は、主に求職者獲得のための広告宣伝費、入職後1ヶ月以内に採用決定者が退職した場合に顧客事業所に支払われる早期退職返金、及び同事業の売上に直結する当社グループ従業員の人件費等により構成されます。広告宣伝費、早期退職返金は、2018年12月期の実績及び2019年1月から7月までの実績を基に、当期における売上高予想に紐づけて策定しています。人件費については、人員計画に基づき新規採用及び昇給を見込んだ上で予想数値を策定しております。

【医療プラットフォーム事業】

医療プラットフォームの売上原価は、CLINICS上で医療機関が患者から診療費用を決済する際の決済手数料、及びMEDLEYのサービス提供における外部データベース使用料等により構成されています。いずれの売上原価についても、2018年12月期及び2019年1月から7月までの実績を基に、当期における売上高予想に紐付けて予想数値を策定しております。

また、株式会社NaClメディカルにおける売上原価は、医事会計ソフトウェア開発案件の受託事業にかかる人件費等となっておりますが、かかる人件費については人員計画に基づき予想数値を策定しております。

【新規開発サービス】

新規開発サービスの売上原価は、介護のほんね経由で入居した入居決定者が入居後3ヶ月以内に退去した場合に顧客事業所（介護施設）に支払われる早期退去返金等により構成されています。早期退去返金は、2018年12月期の実績及び2019年1月から7月までの実績を基に、当期における売上高予想に紐づけて策定しております。

以上の結果、当社グループの2019年12月期の売上原価は前期比46.9%増の1,578百万円を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、通信費及び地代家賃等で構成されています。いずれのセグメントにおいても、人件費については人員計画に基づき策定しており、その他の広告宣伝費及び通信費については前事業年度の実績を基に算出しております。また、地代家賃については契約済みの確定額を基に算出しております。

以上の結果として、各セグメントにおける2019年12月期のコーポレート費用配賦前のセグメント損益の予想数値は下記の通りとなっております。

(単位：百万円)

セグメント	決算期	2019年12月期 (連結業績予想)	2018年12月期 (単体実績)
人材プラットフォーム事業		1,643	981
医療プラットフォーム事業		△543	△348
新規開発サービス		△98	△72

なお、上述の通り、当社グループの人材プラットフォーム事業においては第2四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。このため、同事業における通期の営業利益が第3四半期累計期間までの営業利益の累計額と比較して減少することを見込んでおります。また、2019年第4四半期会計期間においては、人材プラットフォーム事業における広告宣伝費及び医療プラットフォーム事業における販売促進費、並びに各セグメントにおける人件費（賞与）及びコーポレート費用としての採用諸費等への成長投資を、同第3四半期累計期間までと比較して、より積極的に実施することを予定しております。

以上の結果、当社グループの2019年12月期の販売費及び一般管理費は前期比54.0%増の3,018百万円、営業利益は80百万円(前期は営業損失△100百万円)を見込んでおります。

④ 営業外収支、経常利益

営業外収益については、助成金収入及び雑収入等が主な要素となっており、2019年12月期の営業外収益として16百万円を見込んでおります。

営業外費用については、金融機関からの借入に係る支払利息及び上場に際して発生する費用(取引所に対する審査料等)や新規上場に伴う公募増資に係る費用等が主な要素となっており、2019年12月期の営業外費用として15百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの2019年12月期の経常利益は81百万円(前期は経常損失△87百万円)を見込んでおります。

⑤ 特別利益及び特別損失、当期純利益

特別利益につきましては、発生を見込んでおりません。特別損失については、当社の完全子会社(連結対象)である株式会社NaClメディカルの株式取得に係るのれんの減損損失を計上しております。当該のれんの減損処理については、同社の事業計画の新規事業性が高いことから将来におけるキャッシュ・フロー獲得に不確実性があると判断し、のれん全額について減損損失494百万円を、同社を完全子会社化した2019年12月期第1四半期会計期間に計上しております。その他の特別損失の発生は見込んでおりません。

以上の結果、当社グループにおける2019年12月期の親会社株主に帰属する当期純損失は△414百万円(前期は当期純損失△153百万円)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月12日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東
 コード番号 4480 URL https://www.medley.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀧口 浩平
 代表者 (役職名)代表取締役(医師) (氏名)豊田 剛一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート本部長 (氏名)田丸 雄太 (TEL) 03(4520)9823
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,675	—	428	—	458	—	△38	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △38百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△1.49	—
2018年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2019年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第3四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,384	577	23.6
2018年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 563百万円 2018年12月期 —百万円

(注) 当社は2019年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,677	59.5	80	180.2	81	193.2	△414	—	△16.21

- (注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2019年12月期の1株当たり当期純利益は、公募株式数（2,530,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期3Q	26,094,400株	2018年12月期	26,094,400株
2019年12月期3Q	1,000,000株	2018年12月期	ー株
2019年12月期3Q	25,494,400株	2018年12月期3Q	ー株

- (注) 当社は2018年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、有効求人倍率も全産業平均と比較して数倍高い水準で推移いたしました。また2019年6月には、「成長戦略フォローアップ」が政府により閣議決定され、オンライン服薬指導を可能とすることを含む法律案を検討する旨や、有効性・安全性に関するデータ・事例の収集を踏まえ、オンライン診療のガイドラインを定期的に見直し、これを推進していく旨が言及されました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間において、人材プラットフォーム事業の売上高は堅調に推移したため、全体の売上高が増加いたしました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大にむけて人材プラットフォーム事業におけるシステムの機能開発や人員増強等の継続成長投資のみならず、医療プラットフォーム事業における開発人員の増強を始めとした先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,675,444千円、営業利益428,267千円、経常利益458,108千円となりました。

また、第11期第1四半期連結会計期間に株式会社NaClメディカルの全株式を取得し連結子会社（完全子会社）としておりますが、同社の将来キャッシュ・フロー計画の新規事業性が高いことから、将来キャッシュ・フローに不確実性があると判断し、同会計期間中に同社に係るのれんの減損損失494,489千円を計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は38,100千円となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下の通りです。

① 人材プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間においては、顧客事業所数が前事業年度末比17.8%増の174,000件を超え、掲載求人数は前事業年度末比17.6%増の191,000件を超えました。また、利便性向上のためにサービスサイトの機能改善を継続的に実施しております。

以上の結果、セグメント売上高は3,188,268千円、コーポレート費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は1,512,542千円となりました。

② 医療プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間においては、オンライン診療システム「CLINICSオンライン診療」は前事業年度に引き続き利用医療機関数が増加し、また利便性向上のための機能開発を実施しました。また、前事業年度よりサービス提供を開始しましたクラウド型電子カルテ「CLINICSカルテ」についても、順調に利用医療機関の獲得が進み、医療プラットフォーム事業全体における利用医療機関数は前事業年度末比21.0%増の1,170件を突破しました。また、「MEDLEY」においては、継続的なコンテンツ拡充を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は403,684千円、コーポレート費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は369,179千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、新規利用医療機関の獲得のための成長投資や、「CLINICSオンライン診療」の機能開発及び「CLINICSカルテ」の新規開発のため、開発人員を増強するなどの成長投資を積極的に行ったこと等が挙げられますが、新規の利用医療機関数の増加については堅調に推移しております。また、「MEDLEY」において、コンテンツ拡充の成長投資を実施していることも要因として挙げられます。

③ 新規開発サービス

当第3四半期連結累計期間においては、「介護のほんね」は継続的なコンテンツ拡充を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は83,492千円、コーポレート費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は73,198千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」において成長投資として積極的な採用を実施していることが挙げられます。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていないコーポレート費用の総額は641,896千円です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,384,008千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,760,070千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,413,254千円、売掛金325,297千円等であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、623,118千円となりました。主な内訳は、無形固定資産206,734千円、敷金361,347千円等であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、1,488,782千円となりました。主な内訳は、短期借入金500,000千円、未払金368,927千円、1年内返済予定の長期借入金190,256千円、前受金161,170千円等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、317,859千円となりました。内訳は、長期借入金317,859千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、577,367千円となりました。主な内訳は、資本金50,000千円、資本剰余金1,144,447千円、自己株式475,000千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<hr/>		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,413,254
売掛金		325,297
貯蔵品		173
その他		48,805
貸倒引当金		△27,462
流動資産合計		<hr/> 1,760,070 <hr/>
固定資産		
有形固定資産		55,035
無形固定資産		206,734
投資その他の資産		
敷金		361,347
投資その他の資産合計		<hr/> 361,347 <hr/>
固定資産合計		<hr/> 623,118 <hr/>
繰延資産		819
資産合計		<hr/> 2,384,008 <hr/>

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

負債の部

流動負債

買掛金	11,276
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	190,256
未払金	368,927
前受金	161,170
未払法人税等	1,717
賞与引当金	24,872
返金引当金	12,228
採用祝い金引当金	15,894
売上値引引当金	6,279
販促費引当金	1,959
その他	194,201

流動負債合計	1,488,782
--------	-----------

固定負債

長期借入金	317,859
固定負債合計	317,859

負債合計

負債合計	1,806,641
------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	50,000
資本剰余金	1,144,447
利益剰余金	△156,011
自己株式	△475,000
株主資本合計	563,435

新株予約権

新株予約権	13,932
-------	--------

純資産合計

純資産合計	577,367
-------	---------

負債純資産合計

負債純資産合計	2,384,008
---------	-----------

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,675,444
売上原価	1,139,334
売上総利益	2,536,110
販売費及び一般管理費	2,107,842
営業利益	428,267
営業外収益	
受取利息	15
助成金収入	13,560
受取和解金	18,817
その他	4,494
営業外収益合計	36,887
営業外費用	
支払利息	4,992
株式交付費償却	1,053
その他	1,000
営業外費用合計	7,046
経常利益	458,108
特別損失	
減損損失	494,489
特別損失合計	494,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,381
法人税、住民税及び事業税	1,719
法人税等合計	1,719
四半期純損失(△)	△38,100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,100

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△38,100
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△38,100
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,100
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、2019年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が475,000千円(1,000千株)増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が475,000千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,188,268	403,684	83,492	3,675,444	—	3,675,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,188,268	403,684	83,492	3,675,444	—	3,675,444
セグメント利益又は損失 (△)	1,512,542	△369,179	△73,198	1,070,164	△641,896	428,267

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△641,896千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社NaClメディカルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社とし、報告セグメント「医療プラットフォーム事業」へ含めております。

なお、第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の2019年4月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療プラットフォーム事業」において、将来キャッシュ・フローに不確実性があると判断したのれんについて、全額減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては494,489千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に「医療プラットフォーム事業」において、株式会社NaClメディカルの株式を取得したことによりのれんが494,489千円発生しましたが、全額減損損失として特別損失に計上しているため、当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。